



平成 18年 3月期 決算短信(連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名 極東開発工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7226

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.kyokuto.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長最高執行責任者 氏名 田中 勝志

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 中村 俊治

TEL (0798) 66 - 1003

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社における当社の議決権所有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 [百万円未満切捨表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月 期	58,138	4.0	2,696	16.5	2,369	4.1
17年 3月 期	60,570	5.5	2,314	26.8	2,275	22.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月 期	1,910	98.3	43.46	43.17	3.4	2.7	4.1
17年 3月 期	963	27.5	32.42	32.04	1.7	2.6	3.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 157 百万円 17年 3月期 7 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 42,353,836 株 17年 3月期 28,148,089 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成18年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたので、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月 期	87,234	58,118	66.6	1,372.80
17年 3月 期	87,300	55,546	63.6	1,968.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 42,335,532 株 17年 3月期 28,212,503 株

平成17年11月18日をもって普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行っています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月 期	4,950	1,019	3,688	12,661
17年 3月 期	2,584	547	2,809	12,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,000	1,200	760
通期	54,300	2,660	1,520

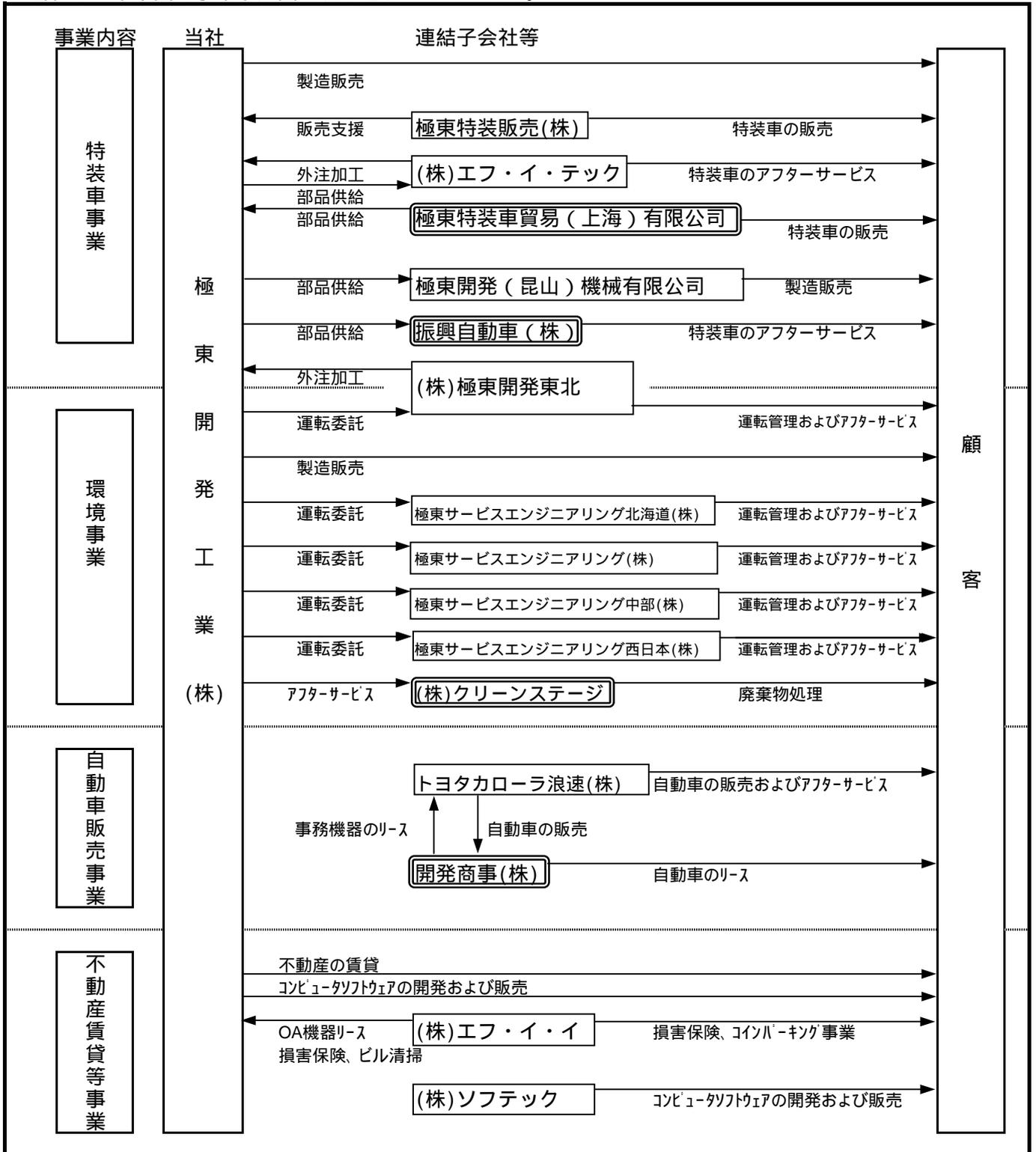
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社11社および持分法適用会社4社）は、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化溶融施設などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例] 連結子会社
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売事業	100.0
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車事業 環境事業	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	90	特装車事業	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境事業	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等事業	100.0
(株)ソフテック	兵庫県西宮市	40	不動産賃貸等事業	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車事業	100.0
極東開発(昆山)機械有限公司	中国昆山市	1,516 (US\$ 1,384万)	特装車事業	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売事業	100.0 (100.0)
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車事業	82.5
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76 (US\$ 160万)	特装車事業	100.0
(持分法適用関連会社)				
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,500	環境事業	43.3

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. トヨタカローラ浪速株式会社株式は平成18年4月1日付で、また、株式会社ソフテック株式は平成18年4月12日付で、それぞれ当社所有の全株式を譲渡いたしました。
4. 平成17年10月3日付で資本金10百万円をもって極東開発パーキング株式会社(持株比率100%)を設立しました。
また、同社は平成18年4月3日付で資本金を10百万円から100百万円に増資いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の4つを主な柱として事業を展開しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成18年3月期の利益配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきたく存じます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。なお、株式分割（平成17年11月18日付で普通株式1株を1.5株に分割）実施前に換算すると1株あたり12円50銭となり、前期の普通配当1株あたり10円（創立50周年記念配当1株あたり2円を除く）より実質2円50銭の増配となります。

なお、会社法施行に伴い、配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社は現在のところ特段の変更を予定しておりません。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループでは、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。このような考え方のもと、平成7年2月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更をしております。また、当期には、平成17年11月18日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行いました。

投資単位のさらなる引下げについては、株主数の動向や株価推移、株式市場の状況などを総合的に勘案して、引き続き検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成16年4月1日より平成19年3月31日までの期間を対象に中期経営計画（3ヵ年計画）として「Plan2004」を策定し、以下の経営課題にグループの総力を上げて取り組んでおります。計画の概要を次にご説明します。

「Plan2004」の基本方針

基本方針：経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上をはかる。

中核技術の向上によるブランド力の強化

海外への積極的なグローバル事業展開

「選択と集中」による、事業の再構築と新規事業開拓

<「Plan2004」の重点戦略>

1. ブランド力の強化

Plan2004では、特装車および環境整備機器の総合メーカーとして当社グループの中核となる技術の向上によりブランド力を強化して、競合他社との差別化をはかり、市場での優位性を高めてまいります。研究開発部門など技術スタッフの強化、教育体制の充実を進めながら、新製品の開発や既存製品の商品力の強化を推進して、シェアの拡大、売上高の増加、収益性の向上をはかります。

2. 特装車事業（国内）

主力の特装車事業では、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車等の特装車の製造、販売、アフターサービスを中心に事業を展開しております。

国内の特装車市場は、平成15年3月期までは建設・輸送業界の不振等により低迷しておりましたが、平成16年3月期以降はディーゼル車排気ガス規制の強化等の影響により需要が回復し、トラックの買い替えが促進されています。このような国内トラック市場の需要回復に対応して、保有台数の多い首都圏への営業人員の配置など国内販売体制の強化、新製品の開発などにより売上の確保を図るとともに、中国からの資材調達の推進等によるコストダウン、品質の向上、直営サービスセンターの充実によるサービス体制の強化等の諸施策を実行し、国内特装車事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

3. 特装車事業（海外）

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサー車、コンクリートポンプ車等）の輸出が好調に推移しております。中国政府の金融引締め政策等の影響による一時的な伸び悩みが見られるものの、中国の市場は当面継続的な拡大が見込まれます。当社は、市場のニーズを的確にとらえ、高品質かつ競争力の高い製品を投入することで、中国やアジア諸国をはじめとする海外市場における事業の拡大に注力してまいります。

当社は、従来から国内工場で生産した製品を海外に輸出しておりましたが、特装車事業の拡大と価格競争力の向上を目的として、平成17年4月から100%出資の中国現地法人（中国江蘇省昆山市）で、特装車の生産を開始しました。現在はミキサー車の生産を行っており、平成19年3月期には、コンクリートポンプ車の生産も開始する予定です。その後は、市場動向を勘案しながら、生産品目の拡大を図ってまいります。これにより海外事業の拡大をはかるとともに、同工場から日本の工場へ部品やキットを供給してコストダウンをはかり、これらの相乗効果で当社グループの特装車事業の強化をはかります。

4. 環境事業

環境事業は、主に地方自治体向けにリサイクルプラザ、リサイクルセンター等の環境整備機器および施設の製造、販売、アフターサービスを中心に、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化しております。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保するとともに収益性の向上をはか

ることが重要な課題となっております。従来のリサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の商品力、販売力の強化に努めるとともに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、売上の確保と収益性の向上をはかります。

また、次世代型の焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と2号機の受注活動に注力するとともに、廃棄物炭化装置等の販売や、廃棄物処理事業などの新分野にも取り組みながら環境事業の基盤強化と拡大をはかってまいります。

5. 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めることを目的に展開しております。また成長分野であるコインパーキング事業などにも注力してまいります。

基幹の特装車事業、環境事業等を核としながら、不動産賃貸による安定収益の確保をはかるとともに、成長分野に経営資源を投入することにより、資産・資本を効率的に運用し企業価値の拡大に努めてまいります。

<「Plan2004」の取組状況>

1. 排気ガス規制への対応

特装車事業につきましては、新長期排ガス規制が平成17年10月から実施されたことなどによる買い替え需要に対応して、販売体制の強化や、サービス体制の充実、商品力の強化等の諸施策を実行いたしました。

その結果、特装車事業の売上高は前年同期比で1,858百万円(5%)増加いたしました。

2. 中国現地工場開業

平成17年4月より中国の極東開発(昆山)機械有限公司の新工場が開業いたしました。同工場では、現在ミキサー車を月産約30台の体制で生産しております。平成19年3月期にはコンクリートポンプ車の生産も開始する予定です。

今後、中国市場への製品の安定的な供給により売上の拡大を図るとともに、日本の工場への部品やキットの供給も行い、特装車事業全体のコストダウンを図ってまいります。

3. 製品の価格改訂の実施

平成16年度以降、鋼材等原材料価格が高騰していることを踏まえ、製品の価格改訂を実施しております。改訂率は特装車全製品で5~10%の値上げを目標としておりますが、当期では概ね2%の改訂を実施いたしました。

今後もお客様のご理解とご協力をいただきながら、製品価格の改訂を実施してまいります。

4. コストダウン

価格競争力の向上をはかるため、中国からの資材調達、部品等の標準化、共通化の推進等によるコストダウンに取り組んでおりますが、鋼材等原材料価格の高騰により、厳しい環境にあります。

今後は、中国の調達拠点である極東特装車貿易(上海)有限公司に加えて、昆山工場からの部品やキットの調達を行うとともに、部品の標準化、共通化さらには設計段階からの見直しを行い、一層のコストダウンを推進してまいります。

5．環境事業の強化

環境事業においては、当期中に住友金属工業株式会社より環境事業の営業の一部を譲り受け、この部門の強化を図りました。

また、次世代型焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の第1号機を平成17年3月に納入しており、今後第2号機以降の受注確保のため積極的な営業活動を展開し、環境事業の更なる拡大に努めております。

6．新製品の開発等

特装車の商品力の強化を図るため、当期では、テールゲートリフター、脱着ボデー車の新機種等13機種の製品を開発し、市場投入いたしました。

その他、今後拡大が見込まれるパーキング事業の拡大を図るとともに、業務提携、新規分野の開拓にも積極的に取り組み、収益の確保に努めました。

(5) 目標とする経営指標

上記の「Plan2004」の諸施策を着実に実行することにより、平成19年3月期には連結ベースでROA 3.1%、ROE 4.6%を経営目標としています。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の我が国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加にも支えられて、景気は着実な回復基調を辿りました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、平成17年10月にスタートしました新長期排ガス規制など、更なる規制強化への対応により前期より需要が増加し、堅調に推移しました。輸出につきましては、主力の販売先である中国において金融引締めやシャシの規格変更があり、これらの影響で需要が一時的に減少しました。

環境事業は、ダイオキシン対策実施後の買控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して前期に引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは平成16年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」(3カ年計画)の2年目として、経営基盤の強化と企業価値の向上を図るため、選択と集中により特装車事業・環境事業に経営資源の集中を図りながら、諸施策を着実に実行して業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結ベースの業績は、売上高は主力の特装車事業が増加したものの、環境事業における新規プラントの減少により、全体では2,432百万円(4%)減少して58,138百万円となりました。経常利益は特装車事業の売上高の増加などにより、93百万円(4%)増加して2,369百万円となりました。当期純利益は、旧相模工場の売却益を特別利益として計上したことなどにより、946百万円(98%)増加して

1,910百万円となりました。

次に連結ベースの事業の種類別セグメントの概要を前期と比較してご説明申し上げます。

特装車事業

特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復に対応して、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂を図るとともに、中国からの資材調達等によるコストダウン、新製品の開発による商品力強化、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。

これらの結果、特装車事業の売上高は、輸出が主力の中国向けの低迷により減少しましたものの、国内が大幅に増加したことにより、全体では1,858百万円(5%)増加して42,300百万円となりました。営業利益は、製品構成の変化や販売価格の改訂、コストダウンも寄与して532百万円(41%)増加して1,823百万円となりました。

なお、特装車事業に含まれていました立体駐車事業ならびに不動産賃貸等事業に含まれていましたコインパーキング事業は、平成18年4月1日から極東開発パーキング株式会社(当社100%出資子会社)に集約することにいたしました。

環境事業

環境事業につきましては、期中に住友金属工業株式会社より環境事業の営業の一部を譲り受け、この部門の強化を図りました。引き続き厳しい市場環境のなか主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF(ごみ固形燃料化)施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業に一層努め、売上の確保を図りました。また、次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも鋭意取り組みました。

しかしながら、売上高は前期の受注高減少による影響により、3,918百万円(34%)減少して7,558百万円となり、営業利益は、170百万円(45%)減少して209百万円となりました。

受注につきましては、2,581百万円(39%)増加して9,266百万円となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業は、販売・サービス体制の一層の強化を図り、売上高の確保を図るとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上を図りましたが、新車の販売が低迷し、売上高は407百万円(7%)減少して5,804百万円となりました。営業利益はコストダウンに努めましたが、5百万円の損失となりました。

なお、平成18年4月1日付をもってトヨタカローラ浪速株式会社株式を全て譲渡し、自動車販売事業から撤退することといたしました。

不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、賃貸物件の売却による収益の減少はありましたが、コインパーキング事業の拡大により、売上高は52百万円(2%)増加して2,962百万円となりました。営業利益は29百万円(4%)減少して658百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は引き続き景気の回復基調が継続するものと思われませんが、一方で原油・鋼材など原材料価格の上昇、為替相場の動向や金利の上昇なども懸念されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan 2004」の最終年度として、諸施策を着実に実行し、特装車事業・環境事業・不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大を図り、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的発展を図ってまいります。

平成19年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高54,300百万円、経常利益2,660百万円、当期純利益は1,520百万円を見込んでおります。

なお、自動車販売事業につきましては、トヨタカローラ浪速株式会社により構成されておりましたが、トヨタカローラ浪速株式会社の株式売却により、平成19年3月期以降、自動車販売事業は消滅いたします。

(3) 財政状態

資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は65百万円(0%)減少して87,234百万円となりました。

流動資産は2,680百万円(6%)減少して45,784百万円となりました。これは、売上債権の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が減少したことなどが主な要因です。

固定資産は2,615百万円(7%)増加して41,450百万円となりましたが、これは投資有価証券が1,825百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、流動負債が短期借入金の減少などにより、2,737百万円(12%)減少しました。固定負債は長期借入金の減少及び繰延税金負債の増加等により99百万円(1%)増加しました。この結果、負債全体では2,637百万円(8%)減少して29,116百万円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、2,571百万円(5%)増加して58,118百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の株主資本比率は67%(前期末64%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて291百万円(2%)増加して12,661百万円となりました。その主な内訳を以下にご説明します。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、4,950百万円(前年同期比+7,535百万円)となりましたが、これは特装車事業と環境事業における売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、1,019百万円(前年同期比 471百万円)となりました。これは、固定資産の売却による収入があった一方で、有価証券等の取得、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、3,688百万円(前年同期比 6,498百万円)となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因です。

(4) 事業等のリスク

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度において、異常な変動の事実または将来においてその要因となるものはありません。

特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法令が制定又は改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期日前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。この他、ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

重大な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、業績に重大な影響を与える恐れのある訴訟事件等はありません。

役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

記載すべき事項はありません。

以上

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,784	52.5	48,464	55.5	2,680
現金及び預金	5,030		6,007		977
受取手形及び売掛金	25,290		28,250		2,959
有価証券	7,701		6,432		1,269
たな卸資産	6,746		5,630		1,115
前払費用	67		113		46
繰延税金資産	766		671		95
その他	376		1,542		1,166
貸倒引当金	194		184		10
固定資産	41,450	47.5	38,835	44.5	2,615
有形固定資産	30,598	35.1	29,827	34.2	770
建物及び構築物	15,162		14,970		191
機械装置及び運搬具	1,755		1,461		294
土地	13,310		12,386		924
建設仮勘定	83		736		652
その他	285		273		12
無形固定資産	533	0.6	379	0.4	153
連結調整勘定	-		8		8
その他	533		371		161
投資その他の資産	10,318	11.8	8,627	9.9	1,690
投資有価証券	6,761		4,935		1,825
長期貸付金	93		422		328
長期前払費用	1,096		1,213		117
繰延税金資産	336		324		12
その他	2,125		1,852		273
貸倒引当金	96		121		25
資産合計	87,234	100.0	87,300	100.0	65

連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	19,942	22.9	22,679	26.0	2,737
支払手形及び買掛金	10,965		12,439		1,474
短期借入金	3,000		6,150		3,150
1年以内返済予定の 長期借入金	1,028		22		1,006
未払法人税等	1,058		268		789
未払消費税等	329		470		140
未払費用	2,036		1,957		78
製品保証引当金	410		345		64
その他	1,113		1,024		88
固定負債	9,174	10.5	9,074	10.4	99
長期借入金	86		1,115		1,028
長期未払金	7		14		6
長期預り保証金	4,307		4,275		32
退職給付引当金	1,837		1,894		57
役員退職慰労引当金	303		249		54
繰延税金負債	2,205		1,064		1,140
その他	427		460		33
負債合計	29,116	33.4	31,753	36.4	2,637
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	11,899	13.6	11,892	13.6	7
資本剰余金	11,718	13.4	11,711	13.4	7
利益剰余金	32,604	37.4	31,208	35.8	1,395
その他有価証券評価差額金	2,105	2.4	1,089	1.2	1,016
為替換算調整勘定	138	0.2	74	0.1	213
自己株式	349	0.4	280	0.3	68
資本合計	58,118	66.6	55,546	63.6	2,571
負債、少数株主持分 及び資本合計	87,234	100.0	87,300	100.0	65

連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	58,138	100.0	60,570	100.0	2,432
売 上 原 価	45,917	79.0	48,775	80.5	2,857
売 上 総 利 益	12,220	21.0	11,795	19.5	425
販売費及び一般管理費	9,524	16.4	9,480	15.7	44
営 業 利 益	2,696	4.6	2,314	3.8	381
営業外収益	219	0.4	268	0.5	49
受 取 利 息	17		23		6
受 取 配 当 金	49		40		9
証券化匿名組合分配金	25		99		74
投資信託分配金	0		0		0
社 宅 賃 貸 料	20		13		7
団体生命保険配当金	14		17		2
雑 収 入	90		73		16
営業外費用	546	0.9	307	0.5	238
支 払 利 息	104		114		9
手 形 売 却 損	38		38		0
た な 卸 資 産 廃 却 損	108		36		71
生産体制整備費用	8		10		2
持分法による投資損失	157		7		149
雑 支 出	129		99		29
経 常 利 益	2,369	4.1	2,275	3.8	93
特別利益	1,843	3.2	542	0.9	1,300
固定資産売却益	1,628		4		1,623
貸倒引当金戻入益	0		3		2
投資有価証券売却益	158		533		375
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	34		0		33
そ の 他	21		-		21
特別損失	717	1.3	903	1.5	185
固定資産処分損	69		18		51
投資有価証券売却損	12		-		12
投資有価証券評価損	-		50		50
早期退職優遇金	18		20		2
ゴルフ会員権評価損	28		7		21
ガス化溶融施設特別研究費	297		727		430
災 害 補 償 金	-		30		30
減 損 損 失	140		-		140
創立50周年記念費用	119		-		119
そ の 他	29		48		19
税金等調整前当期純利益	3,495	6.0	1,915	3.2	1,579
法人税、住民税及び事業税	1,248	2.1	654	1.1	594
法 人 税 等 調 整 額	336	0.6	298	0.5	38
当 期 純 利 益	1,910	3.3	963	1.6	946

連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
資本剰余金期首残高	11,711	11,661	49
資本剰余金増加高	7	49	41
ストックオプション行使による増加	7	49	41
資本剰余金期末残高	11,718	11,711	7
利益剰余金期首残高	31,208	30,742	466
利益剰余金増加高	1,910	963	946
当期純利益	1,910	963	946
利益剰余金減少高	514	496	17
配当金	338	308	29
役員賞与	50	48	1
自己株式処分差損	125	138	13
利益剰余金期末残高	32,604	31,208	1,395

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,495	1,915
2 減価償却費	1,511	1,434
3 減損損失	140	-
4 連結調整勘定償却額	8	16
5 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	8	40
6 未払賞与の増減額	20	19
7 製品保証引当金の増減額	64	115
8 貸倒引当金の増減額	15	45
9 受取利息及び受取配当金	67	64
10 支払利息	104	114
11 その他の営業外収益	173	204
12 その他の営業外費用	753	1,014
13 持分法による投資損益	157	7
14 有価証券等評価損	28	58
15 有価証券等売却損益	145	534
16 固定資産売却損益	1,628	4
17 固定資産除却損	69	17
18 売上債権の増減額	3,039	4,239
19 棚卸資産の増減額	1,229	1,538
20 未収入金・前払費用等の増減額	69	85
21 その他資産の増減額	1,188	282
22 仕入債務の増減額	1,339	775
23 割引手形の増減額	10	5
24 未払金・未払費用等の増減額	12	147
25 その他負債の増減額	55	50
26 未払消費税等の増減額	140	352
27 役員賞与の支払額	50	48
小計	5,929	158
28 利息及び配当金の受取額	66	62
29 利息の支払額	36	43
30 その他の営業外収益の受取額	334	118
31 その他の営業外費用の支払額	885	1,014
32 法人税等の支払額	459	1,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,950	2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券等の取得による支出	1,212	364
2 有価証券等の売却による収入	566	1,171
3 固定資産の取得による支出	2,949	1,414
4 固定資産の売却による収入	2,247	61
5 長期貸付金の実行による支出	7	39
6 長期貸付金の回収による収入	336	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金金の増減額	3,150	3,194
2 長期借入金の返済による支出	22	32
3 株式の発行による収入	15	99
4 自己株式の取得による支出	396	560
5 自己株式の売却による収入	202	417
6 配当金の支払額	337	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,688	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	30
現金及び現金同等物の増減額	291	353
現金及び現金同等物の期首残高	12,370	12,724
現金及び現金同等物の期末残高	12,661	12,370

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

期 別 項 目	当連結会計年度 平成18年3月31日	前連結会計年度 平成17年3月31日
	金 額	金 額
現金及び預金勘定	5,030	6,007
有価証券勘定	7,701	6,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	70
現金及び現金同等物の期末残高	12,661	12,370

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社 トヨタカローラ浪速(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ(株)ソフテック、(株)エフ・イ・テック、極東サービスエンジニアリング(株)極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発(昆山)機械有限公司
- (2) 非連結子会社 4社 開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司、極東開発パーキング(株)
- (3) 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社は開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司の3社であり、非連結関連会社は(株)クリーンステージの1社であります。
持分法を適用していない非連結子会社は極東開発パーキング(株)の1社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。
なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ補正を行なうこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 売買目的有価証券・・・ 時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定
- b 満期保有目的の債券・・・ 償却原価法(定額法)
- c その他有価証券
時価のあるもの・・・ 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 商品 個別法による原価法
- b 原材料・仕掛品 総平均法による原価法
- c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 建物・・・ 定額法
その他・・・ 定率法(海外子会社・・・ 定額法)
- なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

無形固定資産

- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用ソフトウェアについては、販売利用可能期間(3年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約
ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建金銭債務
- b. ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・・・・・・・・手形割引

ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては手形割引残高の範囲内に限定しています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当ってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益および費用の計上基準

連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。

但し、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は140百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,006 百万円	19,035 百万円
(2) 投資有価証券に含まれる非連結子会社株式及び関連会社株式	573 百万円	467 百万円
(3) 担保に供する資産	7,505 百万円	7,983 百万円
担保付債務	7,543 百万円	7,725 百万円
(4) 保証債務残高	5,838 百万円	5,067 百万円
(5) 受取手形割引高	2,069 百万円	2,079 百万円

(損益計算書関係)

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)	140 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 137百万円、建物 3百万円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

< 重要な後発事象 >

当社グループは、平成18年4月1日付で連結子会社であるトヨタカローラ浪速株式会社の全株式を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループは、平成16年4月をスタートとする中期経営計画「Plan2004」のもと、経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上を図るため、選択と集中による事業の再構築に鋭意取り組んでおり、特に本業である特装車事業と環境事業の強化・拡大に努めております。

このような中、これらの事業とシナジー効果が薄い自動車販売事業から撤退し、経営資源を特装車事業、環境事業に集中するため、この度トヨタカローラ浪速株式会社の全株式を大阪トヨタ自動車株式会社に売却いたしました。

2. 譲渡する連結子会社の概要(平成18年3月31日現在)

- (1) 商号：トヨタカローラ浪速株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 大前 勇
- (3) 所在地：大阪市浪速区敷津西一丁目1番2号
- (4) 設立年月日：昭和36年4月7日
- (5) 事業の内容：自動車小売業
- (6) 決算期：3月31日
- (7) 従業員数：150名
- (8) 事業所：本社(大阪市浪速区)他
- (9) 資本の額：90百万円
- (10) 総資産：5,859百万円
- (11) 最近の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
売上高：5,804百万円
営業損失：5百万円

3. 株式の譲渡先の概要

- (1) 商号：大阪トヨタ自動車株式会社
- (2) 代表者：代表取締役社長 横山 昭一郎
- (3) 所在地：大阪市西区立売堀三丁目1番1号
- (4) 事業の内容：自動車小売業
- (5) 資本の額：1,265百万円

4. 譲渡する株式数、譲渡金額および譲渡前後の所有株式数の状況

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 180,000 株 (所有割合 100%) |
| (2) 譲渡株式数 | 180,000 株 (譲渡金額 1,250百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 0 株 (所有割合 0%) |

5. 譲渡損益

平成19年3月期において195百万円を特別利益として計上見込であります。

6. 連結セグメントに与える影響

現在、連結事業セグメントのうち自動車販売事業セグメントにつきましては、トヨタカローラ浪速株式会社により構成されていますが、トヨタカローラ浪速株式会社の株式売却により、当社グループの業績に同社の影響が及ぶことがなくなることから、平成19年3月期以降、自動車販売事業セグメントは消滅いたします。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,294	7,558	5,804	2,481	58,138	-	58,138
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	-	-	481	487	(487)	-
計	42,300	7,558	5,804	2,962	58,626	(487)	58,138
営業費用	40,477	7,348	5,810	2,303	55,940	(497)	55,442
営業利益(又は営業損失)	1,823	209	5	658	2,686	10	2,696
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,566	5,068	5,859	9,177	66,670	20,564	87,234
減価償却費	853	66	107	316	1,344	-	1,344
資本的支出	2,426	199	112	59	2,797	-	2,797

(前連結会計年度 平成16年4月1日～平成17年3月31日)

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,438	11,477	6,212	2,443	60,570	-	60,570
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	-	466	470	(470)	-
計	40,442	11,477	6,212	2,909	61,041	(470)	60,570
営業費用	39,152	11,095	6,274	2,221	58,744	(488)	58,256
営業利益(又は営業損失)	1,289	381	62	687	2,297	17	2,314
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,773	9,755	6,062	9,609	69,201	18,098	87,300
減価償却費	807	43	116	332	1,299	-	1,299
資本的支出	1,195	39	90	51	1,377	-	1,377

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

(イ)特装車事業…………… ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス

(ロ)環境事業…………… リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス

(ハ)自動車販売事業………… トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業

(ニ)不動産賃貸等事業………… 不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

(3) 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ20,564百万円、18,098百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

関 連 当 事 者 と の 取 引

(当連結会計年度 平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	㈱クリー ンステー ジ	大阪府 和泉市	1,500	産業廃棄 物の処理	(所有) 直接 43.3%	4名	事業用施 設の建設	債務保証	5,355		

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金及び私募債に対して保証したものです。

(前連結会計年度 平成16年4月1日～平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連 会社	㈱クリー ンステー ジ	大阪府 和泉市	1,000	産業廃棄 物の処理	(所有) 直接 40.0%	4名	事業用施 設の建設	債務保証	4,600		

(注) 上記取引先への債務保証は、設備資金の銀行借入金に対して保証したものです。

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位 百万円）

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産:流動)		
未払賞与損金不算入額	425	418
製品保証引当金	166	140
未払事業税	95	31
工事進行基準損失否認	-	29
その他	152	115
繰延税金資産小計	839	735
評価性引当額	72	64
繰延税金資産合計	766	671
(繰延税金資産:固定)		
退職給付引当金繰入超過額	724	716
役員退職慰労引当金損金不算入額	135	102
繰延資産償却超過額	124	144
有形固定資産償却超過額	51	50
貸倒引当金繰入超過額	39	38
土地売却未実現利益	302	302
税務上の繰越欠損金	129	53
減損損失	57	-
その他	34	46
繰延税金資産小計	1,599	1,454
評価性引当額	193	125
繰延税金資産合計	1,406	1,329
(繰延税金負債:固定)		
その他有価証券評価差額金	1,442	746
圧縮積立金認定損	1,658	1,323
圧縮特別積立金認定損	173	-
繰延税金負債合計	3,274	2,069
繰延税金資産純額	1,868	740

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 %	2.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3 %	0.3 %
住民税等均等割額	1.8 %	3.3 %
試験研究費等税額控除	2.3 %	2.1 %
税効果を計上していない一時差異	2.0 %	2.7 %
税効果を計上しない連結消去項目	1.8 %	0.3 %
その他	0.0 %	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.4 %	49.7 %

有 価 証 券 関 係

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	2,059	5,607	3,548
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,059	5,607	3,548

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,059	5,607	3,548

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
	433	158	12

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません

(2) その他有価証券
F F F 7,701
非上場株式(店頭売買株式を除く) 398

(3) 子会社株式及び関連会社株式 573

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	101	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	-	百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,490	3,431	1,941
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,490	3,431	1,941
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	703	597	105
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	703	597	105
合計	2,193	4,029	1,836

(注) 50百万円の減損処理を行なっています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
767	533	-

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません	
(2) その他有価証券	
F F F	6,301
非上場株式(店頭売買株式を除く)	438
(3) 子会社株式及び関連会社株式	467

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません

デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、退職金総額の約70%（勤続20年以上の定年退職者は100%）について適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社の内トヨタカローラ浪速(株)、極東サービスエンジニアリング(株)及び極東サービスエンジニアリング中部(株)は、定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(株)ソフテックは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

その他の連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	5,230	5,259
ロ. 年金資産	3,361	2,852
ハ. 退職給付引当金	1,837	1,894
ニ. 前払年金費用	-	11
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	32	524
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	32	524
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
(ホ+ヘ)	32	524

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	268	271
ロ. 利息費用	102	109
ハ. 期待運用収益	78	62
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	107	146
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	400	465

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理期間	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度は18百万円、前連結会計年度は20百万円を支払っており、特別損失に計上しています。